

1. 株式 2. 国債（公債） 3. 地方債 4. 社債

1. 一九九〇年度に総額が百兆円を突破し、少子高齢化の影響で医療費が最大の割合を占めている。

2. 一九九〇年度に総額が百兆円を突破し、景気後退の影響で雇用保険が最大の割合を占めている。

3. 二〇〇〇年代に総額が百兆円を突破し、少子高齢化の影響で年金が最大の割合を占めている。

4. 二〇〇〇年代に総額が百兆円を突破し、子育て支援の充実により福祉が最大の割合を占めている。

1. 法人税 2. 所得税 3. 自動車税 4. 相続税

1. 公眾衛生 2. 社會保險 3. 公的扶助 4. 社會福祉

1. 所得税や消費税などの負担を高く設定することで、医療や介護などの公的サービスを充実させ、生活の安定を図る。
2. 個人の自由な経済活動を重視するため、税金や保険料を安く抑え、社会保障は最低限の救済に限定する。
3. 政府の支出は大きい、その財源を国民の負担ではなく、主に公債（借金）の発行によって賄うことで将来世代に負担を先送りする。
4. 高い税金や保険料を徴収する一方で、社会保障の給付範囲を縮小し、国の財政再建を最優先に進める。

1. 将来世代に負担を先送りする国債を主な財源とすることで、低い納税額で充実した福祉を実現している。
2. 税金や社会保険料は低く抑えられており、個人の努力や民間保険による自助努力が中心となっている。
3. 国民負担は非常に大きいものの、社会保障の対象は生活困窮者などの特定の層のみに限定されている。
4. 所得税や消費税などの国民負担は重いが、医療費や教育費の自己負担が無料または低額に抑えられている。

1. 高所得者ほど税負担が重くなる累進課税制度を強化し、所得格差を是正するため	2. 少子高齢化に伴い増大し続ける社会保障費の財源を安定的に確保するため	3. 景気が過熱した際に国民の消費を抑制し、物価の上昇を抑えるため	4. 地方自治体間の財政格差を埋めるための地方交付税の総額を増やすため
---	--------------------------------------	-----------------------------------	-------------------------------------

1. 公的扶助 2. 公衆衛生 3. 社会福祉 4. 社会保険

1. 金融機関からの融資を元手に、値上がりを見込んで土地や株式の購入が繰り返され、地価や株価が実体経済を大きく超えて高騰した。
2. 円高による輸出不振を補うため、政府が「新三種の神器」と呼ばれる家電製品の購入を国民に推奨し、個人消費を強制的に引き上げた。
3. インターネットビジネスの急速な普及により、IT関連企業の株価だけが異常に値上がりし、伝統的な製造業が衰退した。
4. 輸入原油の価格が急騰したことで生産コストが増大し、不況の中で物価が上昇するスタグフレーションが発生した。

1. 消費税とガソリン税 2. 所得税と法人税 3. 法人税と酒税 4. 所得税と消費税

1. 公共事業への支出を増やしたり、減税を行ったりすることで、社会全体の需要を増やす。	2. 日本銀行が保有する国債を銀行に売り、市場の通貨量を減らすことで景気を安定させる。	3. 日本銀行が市場に流通する通貨の量を増やし、金利を下げることで企業の投資を促す。	4. 公共事業への支出を減らしたり、増税を行ったりすることで、物価の急激な上昇を抑える。
---	---	--	--

1. 公共の利益を最優先するため、道路建設の障害となる文化財は、記録をとった後にすべて撤去されるのが一般的である。

2. 文化財保護は私的な利益に分類されるため、公共事業の予算が文化財の保存や調査に投入されることは一切ない。

3. 遺跡が発見された場合は、いかなる場合も工事を永久に中止し、その土地を国有化して立ち入り禁止にすることが義務付けられている。

4. 文化財の価値と事業の必要性を比較検討し、ルートの変更やトンネルの採用などの技術的な調整によって、保護と開発の調和を図る。

1. 所得税と法人税 2. 法人税と関税 3. 住民税と事業税 4. 所得税と消費税

1. 間接税 2. 地方税 3. 国税 4. 累進課税

答え合わせ・解説

問1	答え 2 国債（公債）	日本の一般会計では、社会保障関係費の増大などにより支出が税収を上回る状態が続いています。この予算の不足分を補うために発行されるのが国債であり、国が将来にわたって返済していく借金としての性質を持ちます。これらは広く「公債」とも呼ばれます。
問2	答え 3 二〇〇〇年代に総額が百兆円を突破し、少子高齢化の影響で年金が最大の割合を占めている。	社会保障給付費の総額が百兆円の大台を突破したのは二〇〇〇年代に入ってからのことです。少子高齢化によって高齢者人口が増加した結果、年金の給付が膨らみ、医療や福祉といった他の項目よりも大きな割合を占めるようになりました。一九九〇年度時点ではまだ百兆円には達していません。
問3	答え 3 自動車税	身近な地方自治体の行政サービスを維持するために、住民や所有者が自治体に直接納めるのが地方税です。自動車税や固定資産税、住民税がその代表例です。選択肢にある所得税や相続税、企業が得た利益に対して課される法人税は、いずれも国に納める「国税」であるため、地方税を問う問題の正解には含まれません。
問4	答え 1 公衆衛生	公衆衛生は、個人の経済的な支援を主目的とする他の社会保障とは異なり、地域全体の環境を整えることで病気の予防や健康増進を目指すものです。具体的には、感染症対策、廃棄物処理、公害対策、水道事業などが含まれ、私たちが安全に暮らすための社会的なインフラとしての役割を担っています。
問5	答え 1 所得税や消費税などの負担を高く設定することで、医療や介護などの公的サービスを充実させ、生活の安定を図る。	社会保障の給付水準を高く保つためには、その原資となる税金や社会保険料の徴収が不可欠です。高福祉高負担のモデルでは、社会全体でリスクを分担し、病気や失業、老後に対する不安を軽減することを目的に、国民が高い負担を受け入れる合意が形成されています。単に負担が大きだけでなく、それに見合う「給付の質と量」が提供される点がこのモデルの本質です。
問6	答え 4 所得税や消費税などの国民負担は重いが、医療費や教育費の自己負担が無料または低額に抑えられている。	高負担・高福祉のモデルでは、高い税率を通じて所得の再分配を強力に行います。これにより、個人の所得に関わらず、すべての国民が質の高い医療や教育を直接的な自己負担をほとんど受けることなく利用できる仕組みが整えられています。これに対し、アメリカなどの低負担・低福祉モデルでは、税金は安い代わりに個人の自己責任による備えが重視されます。
問7	答え 2 少子高齢化に伴い増大し続ける社会保障費の財源を安定的に確保するため	日本では少子高齢化が進む中で、年金、医療、介護といった社会保障にかかる費用が年々増加しています。これらの費用を現役世代の負担（所得税など）だけに頼るのではなく、幅広い世代が公平に負担し、景気の変動にも左右されにくい消費税を安定的な財源として充てることが、2014年の税率引き上げの大きな目的です。
問8	答え 1 公的扶助	日本国憲法第25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」を実現するための制度です。生活保護法に基づき、収入が国の定める基準を下回る世帯に対し、その不足分を公費（税金）で支給します。あらかじめ保険料を出し合う「社会保険」とは異なり、全額が公費で賄われる点が大きな特徴です。
問9	答え 1 金融機関からの融資を元手に、値上がりを見込んで土地や株式の購入が繰り返され、地価や株価が実体経済を大きく超えて高騰した。	バブル経済の最大の特徴は、土地や株式などの資産価格が、実際の経済状況（実体経済）からかけ離れて異常に上昇したこと。当時は「土地の値段は必ず上がる」という土地神話が信じられており、多くの企業や個人が銀行から資金を借りて投資を繰り返しました。これがさらなる価格上昇を招くという循環が生まれましたが、1990年代初頭にこの仕組みが崩壊（バブル崩壊）し、その後の長期的な景気低迷につながりました。
問10	答え 2 所得税と法人税	直接税は、納税者と負担者が同一である税金です。国税の中では、個人の所得にかかる所得税や、企業の利益にかかる法人税、相続税などがこれに該当します。一方、消費税や酒税などは、消費者が負担した税金を事業者がまとめて納めるため、間接税に分類されます。
問11	答え 1 公共事業への支出を増やしたり、減税を行ったりすることで、社会全体の需要を増やす。	景気が後退しているとき、政府は公共事業を拡大して仕事や雇用を創出したり、減税によって家計や企業の自由に使えるお金を増やしたりします。これにより、社会全体の需要（有効需要）を刺激して景気の回復を図ります。選択肢にある日本銀行が行う操作は「金融政策」であり、政府が行う「財政政策」とは区別されます。
問12	答え 4 文化財の価値と事業の必要性を比較検討し、ルートの変更やトンネルの採用などの技術的な調整によって、保護と開発の調和を図る。	現代の公共事業においては、効率性だけでなく多角的な価値判断が求められます。貴重な文化財が発見された場合、それを「社会全体の財産」として守る義務がある一方で、住民の安全や経済活動のためのインフラ整備も不可欠です。そのため、トンネルを掘って遺跡をまたいだり、橋の脚の位置をずらしたりといった具体的な技術調整を行い、双方の目的を達成する道が模索されます。
問13	答え 1 所得税と法人税	国税とは国に納める税金のことで、所得税、法人税、消費税、関税などが含まれます。このうち、納税者と担税者が一致する直接税に該当するのは、個人の所得にかかる所得税や、企業の利益にかかる法人税です。消費税や関税は、負担者と納税者が異なるため間接税に分類されます。また、住民税は地方公共団体に納める地方税です。
問14	答え 2 地方税	納付先が都道府県や市区町村である税金は「地方税」と呼ばれます。これには自動車税や住民税、固定資産税などが含まれます。地方分権を進め、地域ごとの課題に対応した行政サービスを行うための重要な財源となっています。国の財政を支える「国税」と対比して理解することが重要です。